様式第１号

令和2年3月13日

時間外労働等改善助成金交付申請書

|  |  |
| --- | --- |
|  | 労　働　局　長　殿 |

時間外労働等改善助成金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業主又は代理人 | 住所　〒160−0022 |
|  | 電話番号 0363842345 |
|  | （屋号 野口仁公認会計士事務所） |
|  | 代表者職・氏名　　野口　仁  印 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業主又は社会保険労務士  （提出代行者・事務代理者  の表示） | 住所　〒160−0022 |
| 電話番号 |
| （法人名） |
| 代表者職・氏名  印 |

※申請者が代理人の場合、上欄に代理人の記名押印等を、下欄に時間外労働等改善助成金の支給に係る事業主の住所、名称及び氏名の記入（押印不要）を、申請者が社会保険労務士法施行規則第16条第２項に規定する提出代行者又は同則第16条の３に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主の記名押印等を、下欄に申請者の記名押印等をしてください。

１　申請事業主について

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （１）業種（日本標準産業分類の中分類を記入） | | 分類番号：72  分類項目名：専門サービス業 | | | | | | | | | | | | | | |
| （２）労働保険番号（主たる労働保険番号を記入） | | 1 | 3 | 1 | 0 | 8 | 2 | 9 | 9 | 7 | 1 | 3 | - | 0 | 0 | 0 |
| （３）資本金の額又は出資の総額 | | 0円 | | | | | | | | | | | | | | |
| （４）常時使用する労働者の数 | | 17人 | | | | | | | | | | | | | | |
| （５）振込を希望する金融機関について | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金融機関名 | ●●●●●●● | 支店名 | | | | ●●●●●●● | | | | | | | | | | |
| 口座の種類 | 普通 | 口座番号 | | | | ●●●●●●● | | | | | | | | | | |
| 口座名義  （カタカナ） | 野口仁公認会計士事務所野口仁  ノグチヒトシコウニンカイケイシジムショノグチヒトシ | | | | | | | | | | | | | | | |

様式第１号（続紙１）

２　事業の内容及び目的について

|  |  |
| --- | --- |
| （１）支給対象の事業（１つ以上選択） | |
| ①　労務管理担当者に対する研修  ②　労働者に対する研修、周知・啓発  ③　外部専門家によるコンサルティング  ④　就業規則、労使協定等の作成・変更  ⑤　人材確保に向けた取組 | ⑥　労務管理用ソフトウェアの導入・更新  ⑦　労務管理用機器の導入・更新  ⑧　デジタル式運行記録計の導入・更新  ⑨　テレワーク用通信機器等の導入・更新  ⑩　①～⑨に該当しない労働能率の増進に資する設備・機器等の導入・更新 |
| （２）事業の目的 | |
| ①新型コロナウイルス感染症対策に向けた休暇の取得促進 | |

３　国庫補助所要額について

|  |  |
| --- | --- |
| 国庫補助所要額 | ¥500,000円 |

４　消費税の適用に関する事項（該当するもの一つに〇）

|  |  |
| --- | --- |
| （１）　①■消費税額を助成対象経費に含めないで国庫補助所要額を算定  ②　消費税額を助成対象経費に含めて国庫補助所要額を算定 | |
| （２） （１）で②を選択した理由 | |
| ①　免税事業者である  ②　簡易課税事業者である | ③　消費税法別表第３に掲げる法人である  ④　①～③以外の者であって、消費税仕入控除税額の報告及び返還を選択する |

５　その他

|  |  |
| --- | --- |
| （１）労働保険料を滞納していないか | 滞納していない　・　滞納している |
| （２）過去３年間に助成金の不正受給を行っていないか | 行っていない　・　行った |
| （３）暴力団関係事業主に該当しないか | 該当しない　・　該当する |
| （４）風俗営業等関係事業主に該当しないか | 該当しない　・　該当する |
| （５）倒産していないか | 倒産していない　・　倒産している |
| （６）不正受給を理由に交付決定を取り消された場合、労働局が事業主名等を公表することに同意するか | 同意する　・　同意しない |

様式第１号別添

時間外労働等改善助成金事業実施計画

１　実施体制の整備のための措置

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 措置内容 | 実施予定時期（※） |
| (1)労働時間等設定改善委員会の設置等労使の話し合いの機会の整備  ※特別休暇の整備に向けて話し合いを行うこと | 労働時間や年次有給休暇などに関する事項について、労使で話し合う機会を設け、会議を開催し議事録を作成する。  会議の名称　労働時間等設定改善委員会  開催頻度（開催予定時期）　1年に1回 | 令和2年3月12日  以後1年ごと |
| (2)労働時間等に関する個々の苦情、意見及び要望を受け付けるための担当者の選任 | 職場の意識を改善するため、労使からの労働時間に関する個別の苦情、意見及び要望を受け付ける担当者として、  職名：　スタッフ  氏名：　●●●●●  を選任し、職場内の意見要望等の受付体制を整備する。 | 実施中 |
| (3)労働者に対する事業実施計画の周知 | 労働者に対して、時間外労働等改善助成金事業実施計画の周知を図るため、  □　社内メール  ■　事務所の見やすい場所へ掲示  □　労働者に直接文書を交付  □　その他（　　　　　　　　　　　　　）  を実施する。 | 実施中 |

※既に実施している場合には、「実施中」と記入すること。

様式第１号別添（続紙１）

２　支給対象の事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1)事業の詳細  ※　交付申請後に改善事業を行う場合は施行予定時期を記載の上、複数の見積書を添付すること。また、交付申請時点で既に改善事業を実施している場合は、実施時期を記載の上、納品書、銀行振込受領書、領収書、導入物の写真等を添付すること。 | | |
| 事業の内容 | 実施予定時期  又は実施時期 | 所要額の内訳【 税抜 ・ 税込 】 |
| ①　時間外労働等改善助成金交付申請書２（１）①～⑤の事業 | | |
|  |  | ①の所要額計　　　　　　　　　　　　0円 |
| ②　時間外労働等改善助成金交付申請書２（１）⑥～⑩の事業 | | |
| リモートで事務所の情報資源に接続できるようにするため、WindowsOSのサーバーを整備して社外からも社内と同じような環境で利用できるようにすると共に、会計事務所という業務の特性上高度なセキュリティが求められるため、通信経路の安全のためVPNルーターを導入して通信の安全性を確保し、扱うデータのセキュリティのためにローカル運用ではなく仮想環境に対応させて安全性を高める。 | 3月4日  3月12日 | 仮想化用WindowsServer　284,200円  VPN対応ルーター　　39,345円  仮想化クライアントアクセスライセンス  　　　　　　　　　　　　90,000円  仮想化対応MS Officeライセンス  　　　　　　　　　　　　220,000円  ②の所要額計　　　　　　633,545円 |
| (2) (1)に対する労働者の意見 | | |
| 【意見を聴いた労働者の職・氏名】スタッフ　●●●●●●  【意　見】特別休暇の導入により、気兼ねなく休暇を取ることができます。 | | |

様式第１号別添（続紙２）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (3)就業規則施行予定日または就業規則施行日  ※　交付申請後、就業規則の作成・変更を行う場合は施行予定日を記載すること。また、交付申請時点で既に、就業規則の作成・変更を行い、施行している場合は、施行日を記載すること。 | | | 3月16日 | |
| (4)特別休暇に関する事項  ※　新型コロナウイルス感染症に対応して、導入する又は導入した特別休暇制度の内容を記載すること | | | | |
| 新型コロナ感染症対策として、子供の休校・休園などで、出勤できない社員を対象に特別休暇を整備する。 | | | | |
| (5) (1)の費用額計に補助率を乗じた額  （1,000円未満切捨） | | | 506,836円 | |
| （内訳） | | | | |
| (1)①の費用額計 | 円 | ×３／４ | ＝ | 0円 |
| (1)②の費用額計 | 633,545円 | ×３／４（下記に該当しない場合） | ＝ | 0円 |
| ×４／５（企業全体で常時使用する労働者の数が30名以下かつ、(1)②の費用額計が30万円を超える場合） | ＝ | 506,836円 |
| (6)助成金申請額 ※(5)の額。ただし、上限額50万円。 | | | 500,000円 | |

様式第１号別添別紙

対象事業場一覧

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 事業場名 | 所在地 | 労働者数 |
|
| 記入例 | △△△△ | 〒×××－××××  ○○○○○▽－▽ | 〇　名 |
|
| １ | 事務所 | 〒160-0022  東京都新宿区新宿1―15―15 3階 | 17名 |
|
| ２ |  | 〒 |  |
|
| ３ |  | 〒 |  |
|
| ４ |  | 〒 |  |
|
| ５ |  | 〒 |  |
|
| ６ |  | 〒 |  |
|
| ７ |  | 〒 |  |
|
| ８ |  | 〒 |  |
|
| ９ |  | 〒 |  |
|
| 10 |  | 〒 |  |
|

※新型コロナウイルス感染症に対応して、特別休暇を導入する事業場を記載すること。